

平成27年度 第2回金沢市廃棄物総合対策審議会

# 会 議 録

日時：平成28年1月14日（木）  
午前10時00分～11時30分

会場：金沢市役所  
会議室「兼六」

所管：金沢市環境局環境政策課

本件は、平成27年度第2回金沢市廃棄物総合対策審議会の会議録であることを  
了解します。

平成28年2月1日

金沢市廃棄物総合対策審議会

会長 関 平和

## 平成 27 年度第 2 回金沢市廃棄物総合対策審議会 会議録

■日 時 平成 28 年 1 月 14 日（木） 10:00～11:30

■場 所 金沢市役所 会議室「兼六」

■出席者 別紙のとおり

■内 容 以下のとおり

市長 ご多忙中のところ、ご出席いただき御礼申し上げます。  
本日、諮問させていただくのは、「家庭ごみ有料化制度の導入」と「廃棄物処理手数料の改定」についての 2 件である。

家庭ごみの有料化については、ごみの減量・資源化をすすめる観点、負担の公平化という観点からも議会でも長年にわたり議論がなされ、平成 15 年には粗大ごみが有料となっている。子や孫の世代に良好な環境を残すため、今回提案させていただく。国においては平成 17 年に家庭ごみ有料化を推進する基本方針を定め、県内においても 19 市町のうち 15 市町で導入されている。金沢市においても方向性を示しながら、いろいろな方々からご意見をお聴きしているところである。また、事業系ごみ手数料については、平成に入ってから何度か改定しているが、ここで家庭ごみ有料化との相乗効果という観点から 11 年ぶりの改定を諮問させていただく。ただ、いずれも市民や事業者の方々にご負担をお願いするものであるので、慎重な議論が大切だと思ふし、丁寧な説明も求められるものと思ふ。これまでのいろいろな意見交換、議会との意見交換も含め、具体的な提案をという声もよく聞かせていただいております、今までの議論を踏まえ、今回、家庭ごみ有料化の概要についてもまとめさせていただいた。また、廃棄物処理手数料についても、今回改定について提案させていただく。

委員の皆様には、ご審議の程、よろしくお願ひ申し上げます。

(市長から会長へ諮問書を渡す)

(市長退席)

会長 本日は、今ほど市長から受け取った 2 つの諮問事項の審議となる。審議は公開でよいか。

(異議なし)

会 長 特に異議がないので、このまま審議を始める。事務局から諮問第1号「家庭ごみ有料化制度の導入について」の説明をお願いします。

事 務 局 (諮問第1号「家庭ごみ有料化制度の導入について」説明)

会 長 家庭ごみ有料化制度については、これまでの審議会で質問や意見を伺い、審議しているので、本日は、委員それぞれの立場からの意見をお願いしたい。

委 員 概ね家庭ごみ有料化制度については理解できる。金沢市は県内で16番目に有料化を導入する自治体となるが、他の自治体有料化をした際に、どのくらいのごみの減量効果があり、どれだけ持続できているのかも考慮したことを市民に周知してほしい。また、不適正排出対策についても強化してほしい。

委 員 金沢市はこれまでもごみを減らそうという努力は行ってきたと認識している。有料化を導入している他の自治体でも減量の成果が上がっているということも踏まえた意見であるが、自分が週2回の燃えるごみを1回に減らしていても、市民全体で減量の意識を持たないとごみの量は減っていかないということもあり、意識を高めるという点でコストがかかっていることを明らかにすることも一つの手段だと思う。

ごみステーションに出されるごみには、紙ごみが圧倒的に多い。環境エネルギーセンターをみても紙ごみが多いため、何とか紙ごみを減らしたいと聞いている。紙がごみとして出てくる量を減らすというのが理想だが、産業との関わりもあり、現実的にそれは難しいため、有料化により、紙ごみが分別され、資源化にまわることを期待している。

委 員 分別やごみステーションの管理などの面について、先頭に立っている町会長や班長、婦人会の方などから、有料化について、十分な理解が得られていないと感じている。11月30日に開催した臨時理事会では、有料化については時期尚早や反対意見が大数を占めた雰囲気であった。

ごみの問題については、ステーションの管理や清潔保持など、町会長がとても苦勞している。有料化をするためには、これらの方々の理解が必要である。町会連合会は、理解なく有料化を

行い、行政と市民とが対立することを危惧している。

以上の点から、有料化については、行政と市民が減量化、資源化について時間をおいて考えるべきである。それでも減量ができない時は、再度、議論をすべきである。市民が有料化に協力するにはまだまだ時間が足りていない。一度冷却期間を置き、ごみの減量化、資源化について考え直すべきである。現時点では私は反対である。

委員

私たちは、昨年3回の市民フォーラムに参加し、7月の市婦連定例会の後に環境局長・リサイクル推進課長よりごみ有料化について1時間ほど説明をいただいた。参加者の多くは反対意見であり、賛成意見はあっても条件付賛成というのがほとんどであった。先の意見にもあったが、町会でのごみステーション管理に対する評価がないことへの不満や、西部環境エネルギーセンターの更新に伴う燃やすごみへの分別指導の変化による資源化率の悪化も市婦連としては当然の結果であると不満に思っている。

20年前から独自のマナー違反ごみ対策を講じている大徳地区の町会からも、今回の有料化について憤慨しているという意見が届いている現状も鑑みてほしい。集団回収が減っているため、ごみステーションにたくさんの紙ごみがでていく。明成小学校区では育友会が中心となって独自に月1回古紙業者と連携して古紙回収を行っている。また、私たちの校下婦人会では生ごみ減量化の取り組みとして、ダンボールコンポストの普及啓発に努めている。このように各校下地区ごとにアイデアを出し合ったり、有料化の説明にもう少し時間を割いたりするなど、市民の理解が得られるまでは早急な有料化の導入は待っていただきたいというのが校下婦人会としての意見である。

委員

消費税増税なども控えており、老人世帯への負担増を危惧している。また、高齢化社会を迎えるにあたって、ごみ出しが困難なケースが増えるので、ごみ収集に関して対策を講じてほしい。

燃やすごみにスポットがあたっているが、埋立ごみの問題も深刻である。現在の戸室新保埋立場もあと数年で満杯になるらしいので、ごみ問題全体を考えて最終的な判断をすべきではないかと考える。

委員

私自身はこれまで長くごみ問題に携わってきた。リサイクルボランティアとして10年以上従事し、家庭の生ごみも堆肥とし

て畑で利用することを30年近く取り組んできた。全国的にみても有料化を導入した自治体は6割以上であり、実績も上がっている。有料化を導入してもらいたい。

金沢市では家庭ごみの処理に50円/kgかかっている。このうち2割には紙ごみが含まれているが、これをリサイクルに回せば5円/kgで済むので、税金投入も少なくなる。とりまとめをする地区の代表者はご苦労が多いと思うが、こういう事例を突破口にして、是非有料化を導入してもらいたい。

委員 生産者側と消費者側それぞれの立場が違うということがあるが、良好な社会経済活動を行っていく上では、どうしてもコストがかかってしまうということは否めない事実だと思う。また、今のごみ処理のあり方も、今後これが堅持される保障も全くなく、どうしても負担を強いられることが起きうることを考えた場合に、どこかの時点で有料化をしなければならないことを考えないといけない。

少子高齢化の中、今後、人口が極端に減った時点で有料化を導入しても、処理対応は難しいことを考えると、有料化によりごみ減量化の方向に行くことが望ましい。時期尚早という意見もわかるが、先々のことを見据えた上で、これでいいのかということ踏まえて、豊かな金沢の生活環境を堅持していく上では、やむなしという考え方になっていく。

委員 指定ごみ袋の種類は、3種類くらいでよいと思う。また、お試し袋的な考えは必要である。コストがかかることであるから、慎重にお考えいただきたい。なお、有料化には賛成である。

委員 基本的には、有料化については賛成である。有料化により、分別意識が非常に高まり、資源化率が向上すると思うし、市民のモラルも向上すると思う。周知期間も前回より長く、また、お試し袋など市民のご意見を踏まえた内容である。時期尚早と言う意見が多い中でも、もう一歩も二歩も私たちも市民も努力する必要があると考える。

委員 有料化については賛成である。ごみの減量化、資源化について、どれだけ啓発、宣伝し、行政が声高に謳っても、そこには限界があると思う。有料化という一つの大きな転機をもって市民の意識改革をしてもらうのが一番よい。有料化が目的でなく、有料化をきっかけにごみの減量化、資源化が図られ、差し迫っている東部環境エネルギーセンターの建て替えに関し、少しで

も施設を小さくし、ランニングコストを抑え、次世代への負担を減らすということを第一に考えていくことが大切と思う。

農業者の立場とすれば、山林、海岸線への不法投棄が気になる。河川敷などへの不法投棄の対策をしっかりと、従来よりも一歩進めた形で行ってもらいたい。先ほどからの話のとおり、燃やすごみの中に紙ごみが多く含まれているので、それをいかに減らすか、収集方法、いろいろな組織のあり方、連携などを行政が中心となって再構築していただき、紙ごみを集中的に狙って減らしていけるような新しい制度を考えていただきたい。

委員 学生連絡会の中で話し合ったのだが、金沢市のごみ排出量が横ばい、資源化率は10%程度からあまり上がっていないことから、有料化によってごみが減り、資源化率が上がることはよいことであり、私たち学生としては賛成の立場をとる。

私たちはボランティアによく参加するが、不正・不適正排出者について、不法投棄によりこれらが増えたら、ボランティアをしている人たちへの負担が増えてしまうのではないかと、有料化する際には対策してほしいという意見があった。学生にとって、これまでの様々な施策も、あまり自分たちには関係ない、4年位でどこかに行くのでいいやという考えがあったが、今回の有料化は学生自身の意識改革になるので、よいことであると思う。

委員 有料化については各市や町の裁量となっているが、一般論としては有料化によってごみの減量化が図られるというデータが出ている。ごみの減量化、リサイクル化ということは必要なことである。家庭ごみの有料化は、新たな負担を強いることであるので、市長のあいさつや事務局からの説明にもあったが、町会に対しての十分な説明、市民の理解と協力が必要不可欠であると思っている。

委員 個人的な意見としては賛成である。理由をいくつか考えてきた。3点お話ししたい。平成17年から平成26年までの10年間、金沢ごみダイエットネットワークを行ってきた。これは金沢市が呼びかけて、行政と事業者と市民グループが集まったごみの減量を目的とした組織である。任意団体ではあるが、目的はごみの減量ということでやってきた。私はコーディネーターをし、紙ごみの減量を10年間やってきた。その経験を踏まえて言うと、ここに「家庭ごみの有料化への反対の要請書」というものがある。3,069名の署名で反対するというもので、見せていただいた。それともう一つ、個人的に私のところへごみダイエッ

トネットワークをやっていた関係で、事業系のごみを先に減らすべきでないかという意見もあった。それも踏まえていくつかあるが、10年やってきて、基本的に大幅なごみの減量はなかった。うまくいかなかった。最初は100人くらいでスタートしたが、なかなかうまくいかない。その原因は何かというと、市民や事業者の意識に訴えかけるといのは限界がある。つまり、制度的なものが何も保障されてなかったということである。多少は減っているかもしれないが、私の認識では、あまり減っていない、ほとんど減っていない。

例えば名古屋市、ここには藤前干潟というのがあるが、最終処分場がなかなか確保できなく、他都市に持ち出さなければならぬ土地で、市民がもの凄く議論をし、減量化に努めていったところだが、ここで参考になったのが、スーパーでの紙ごみの回収である。私たちは6年くらい取り組み、今は金沢市に引き継がれているが、名古屋市を参考にしたものである。

また、横浜市では、市長のトップダウンで、全市横断的に各課がごみ減量の推進室を設けて取り組んでいる。G30と書いてあるが、ごみ30%削減ということで、2~3年で実現してしまつて、焼却場が一ついらなくなったというケースである。

もう一つは、有料化して、30%の削減に成功した京都市である。目標を立てて、つまり意識だけでなく大幅な削減、30%削減を目指して市民、事業者、行政が協力してやっていった。

今は行政が一番やる気になっている。市民だけでもできないし、事業者だけでもできない。行政がこれだけやる気になってごみの減量に取り組むというのは、これまで10年間経験したことはなかった。これに我々市民、事業者が協力していくべきではないか。

生ごみのコンポストは、ごみダイエットネットワークでも行っていたが、その中からいろいろな動きはあったが、全市的な動きになっていなかったというのが最大の理由である。事業者のごみを先にとということには、今回、市からこのような提案があったので、相乗効果でやっていけるのではないか。

最後に一つ申し上げたいのは、ごみの減量だけでなく、有料化で得た収益金を何に使うかということであるが、やはりごみを減らすだけでなく、環境全体に利用してはどうか。つまりCO2削減である。ごみ減量に伴うCO2削減もあるが、去年のCOP21でパリ協定ができ、これまでと違うのは、法的拘束力を持つような時代に入ってきたということである。それで、国全体としても5年ごとに削減目標を出さないといけない。これは当然自治体に跳ね返ってくるし、我々の生活にも跳ね返ってく



るだろう。京都では京都持続可能社会研究会というものを立ち上げて、2020年までに25%削減、2030年までに40%削減という目標を掲げて、それが可能だとして取り組もうとしている。

金沢市の場合はどうかという、2008年になんと90年比で20%オーバーであった。全国平均が1.6%増加であるのに対して、金沢市はこれだけオーバーしている。私たちはそういうことに危機感を感じていない。単なる普及啓発というのではなく、町会の防犯灯をLEDに替えると、それだけエネルギーが削減できる。

もう一つ、交通も非常に重要な部門であると思う。金沢市のCO2排出の特徴として、工場からの排出が少ない。多いのは家庭から出るものと交通、運輸部門である。ご承知のように、自動車である。自動車から公共交通や自転車にどう転換していかうかが大きな問題である。特に金沢市の場合、大学もみんな郊外にあるので、学生も車を持つようになって、職員も皆乗っている。例えば天気の悪い日で自転車が利用できなければ、公共交通、バスを利用するだろう。そういう時に自転車と公共交通の連結や、あるいは街中に買い物に来たときにバスを利用するなど、そういう形で経済的なインセンティブをここで働かせることができる。石川県は森林環境税を持っていて、1年間に3億円ほどある。これは非常に使い勝手が悪い。植林をしたり枝を切ったり間伐材を切るのはいいが、出すことができない。出すのに使えない。出して使って、そこから木質チップや木質ペレットを作るということがなかなかできない。金沢市はペレットストーブに10万円の補助金を出している。年間20台くらいだろう。こういうのをもっと増やすことができるかもしれない。いろいろな形で利用できるのではないか。

私は決して強引に考えているわけではない。町会連合会の意見、婦人会の意見もあるだろうし、もう少し時間をかけてという意見もあるかもしれないが、逆に言うと、今が一番ごみ減量化に向かって金沢市として動き出すタイミングではないか。そのように判断して個人的に賛成とする。

会 長

皆様からいただいた意見をまとめると、町会連合会と校下婦人会の方から「市民の意見や意識を理解して、実施するのは、時期尚早である。」との意見があったが、それ以外の方々は概ね賛成であるとの意見だったかと思う。

こういった問題は、将来予測が難しいが、何らかの結論を出していかなければならない。今回の家庭ごみの有料化については、平成 22 年度の第 4 期ごみ処理基本計画の策定以来、金沢市では意見交換や議論を重ね、今のような多面的な意見もあったが、有料化自体が絶対駄目であるというようなことはないという個人的に感じているところである。

さて、皆様からの主な意見としては、「制度の目的や内容を周知する場合には、十分な期間を設けて、市民への説明をしてほしい。」、「不適正排出や不法投棄に対して十分な対策を講ずるべきである。」、「さらなるごみの減量化と資源化を進めるために有料化制度だけでなく、その他のごみの減量化や資源化の施策にも積極的に取り組むべきである。」などの意見があった。

これらの意見を踏まえて、答申案を作成したいと思う。

## 委 員

資料にあるパブリックコメントもあるし、町連の 62 連長、単独町会で 1,300 あまり、その方々の概ねの意見が時期尚早で、ごみの有料化に納得できないということでも、審議会で決定してしまえば、強行して有料化を進めてしまうのか。

例えば、昨年 11 月 30 日に、環境局長も出席していた素案の説明会の中で、反対していた町連に対し、その後の 1 ヶ月余りの間に、理解をいただくための説得や説明に一度でも足を運んだのか。それもしていないのに、有料化したらその説明に回りますというのは、話がおかしいのではないか。

少子化の影響もあり、将来どうなってしまうのかということについては、金沢市民も当然考えていると思うが、家庭ごみそのものが大幅に増えている訳ではない中で、施設の老朽化も来年、再来年でどうしても建て替えをしなければならないものではなく、埋立場ももう満杯になって、にっちもさっちもいかないという訳ではなく、次の埋立場も建設中であると聞いている。そういった中で、行政が以前から有料化を考えていたかもしれないが、私たち市民としては、家庭ごみが有料化になるということは、昨年 2 月からの説明で真剣に身にしみたと思う。

早急に進めていかなければならないということで、私たちがごみの有料化を仮に認めた場合、62 連長、単独町会 1,300 あまりの町会の方々が概ね反対という中でごみの有料化を強引に押し切ったとして、本当にうまくいくのか。やはり、冷却期間を置いて、本当に実施しなければならないという思いを持つ市民が半分以上や 6 割以上になってからでも、話を進めても遅くはないのではないか。

もし仮に、今日の有料化の話が決定してしまった場合、私は、町連の会長や各町会に金沢市がどうしても有料化を押し切ったということをお納得してもらえない説明することができない。

そもそも、11月30日の説明会で各理事が概ね反対であるということをお、市当局は肌身に感じていると思う。その反対意見を聞いて、本当に行政が真剣になって、1ヶ月の間に10町会、20町会回って有料化に対する理解をもらったということで、納得できたという声は1件でも2件でもあれば、よかったのだが。

ごみ行政に携わっている方々の苦勞は、本当に大変であると思うが、資料にあるとおり不法投棄については、警察と連携してごみステーション等のパトロールを強化するとあるが、有料化せずともできることではないか。私たちもステーションへの不法投棄やごみ出しについて、行政に相談しており、不法投棄の担当もパトロールしてくれていることはわかる。それでも、不法投棄が減らずに増えている場所もある。地元の町会長と話をして、何とか不法投棄を防ぐようなことを考えてみるとか、先ほど、委員も言ったG30のような施策などをやってみて、その上で、ごみの有料化がやむを得ないであれば、仕方ない。

委員

ごみの有料化は、行政が押しつけるのではなく、市民の理解を得ることが一番難しいと予測していた。粗大ごみの有料化の際には、行政が何回も説明に行った時期がある。横浜市でも何が一番大変だったかというところ、市民に説明することだったと言っていた。その場合、ごみの問題はリサイクル推進課だけでなく、場合によっては、他の課にも手伝ってもらいながら、町会連合会や町会に説明に行くというようなことがあれば、金沢市の熱意が感じられるが、確かにここで有料化を決定したので、それでオッケーということであれば、確かに町連の代表としての委員の立場がない。

委員

私の立場からではなく、行政と町連、そして校下婦人会がお互いにいろいろな面で協力し合っとうまくやっている中で、有料化だけの問題でこれまでのよい関係が壊れてしまったら、大きな損だと思う。各町会長が納得できないと言っていることを今ここにいるメンバーの町会だけでも有料化にして減量化や資源化へのモデルを我々に示してくれと、夕べ私の家に来た町会の人と言っていた。私も連長の代表としてこの場に来ているので、町会長の100%の了解を得られないにしても、半分以上の了解を得る必要があるのではないかと思う。

会 長 非常に思いの強い意見がでてきたが、大多数の方の意見は賛成であったと思うが、どうか。

委 員 先ほど委員が言ったように、この10年間横ばいであった現実はあると思う。有料化は、お金がかかるといった風にとられると思うが、そのお金をもっと減らしていこうとする視点、例えば450円かかるお金が50円で済むといったような捉え方もできるのではないかと思う。そして、今までの努力を当然続けていくことも必要だと思う。

委 員 先ほど委員が言っていた横浜市は、人口が金沢市の7倍ある。そして、30か国以上の外国人がいる。そういった人たちを巻き込んで減量化を実施している。現実に何度も現場に行ったが、担当部署だけでなく、行政が全体でやるぞというような雰囲気になっていることが一目でわかった。燃やしたものを捨てる場所がなくて、焼却施設に山積みになっていた。金沢市は、その点では大丈夫だと思うが、都会は問題を抱えている。それからみれば、有料化によって減量化や資源化を進めていく余地はいくらでもあると思っているので、行政も大変であると思うが、是非困難な道を突破していただきたい。

私もあえて公募委員として、このような嫌な問題にクビを突っ込むということで、私の立場でないかもしれないが、現状等を考えて、是非このような問題を解決していこうというボランティアという気持ちで参加させていただいた。

会 長 ごみの有料化制度の方向性として、経済的なインセンティブが働くということと、有料化のメリットとして、不公平感が解消されるとか、過剰包装に対する消費者の意識が高まるということ意識改革につながるといったことは、私もその通りであると思う。

現実に、本当に効果があるのかどうかということが、見通せないが、もしやるとなれば、今までどうだったかということの過去の事例を見ていくしかない。過去の事例がどうだったかというと、金沢市で平成15年に導入した粗大ごみの有料化の効果調べると、前の5年と次の5年を比較すると、40%程減少している。大幅な減少があって、最終処分場の延命化につながったということ、前回の審議会の際に他都市の事例を紹介され、有料化されると確実に減っている。そういった事実を踏まえて、いろいろな問題がある中で、行政がこういった提案を積極的にやろうという方向が望ましいと思っている。

委員

いろいろな不安があるのは事実である。やったから、どれくらい減るかとか、市民に受け入れられるかとか、その場合にも、その後のフォローアップが大事であるし、それらを市民に対して説明していく、どこかが駄目だったのか、そこを手直ししていくというような、つまり、最初から完璧な制度を求めるのではなく、市民に参加してもらえそうな仕組みをつくっていく、場合によっては、2、3年後に審議会を開催し、そこで実際どうだったのか、成果が出ていれば、市民は反対しないだろうし、不法投棄の問題があれば、その個別の問題にどう対処していくかを検討できると思う。

一応、この方向でゴーサインを出して、その後に検討や見直しを考えていく方法もあるが、先ほどの委員の話を聞いていると、まだまだ時期尚早で説明が不足しているように思う。行政としては、タイミングもあるだろうが、市民の側から見ると、有料化の意識は1年くらい言われただけでは、まだ浸透していないというのであれば、時期の問題だけであり、半年ずらすか、1年ずらすか、多少冷却期間を置いて、我々自身もこの場で何が何でも決めなければならないというのではなく、1日置いて考える、1ヶ月置いて考える等の方法もあると思うので、例えば、行政だけでなく、我々メンバーの何人かが町連に行ってヒアリングする等の方法もあるだろう。

ドイツでは、よいことであれば、3割が賛成すればオッケーであるという考え方があり、7割が反対すれば、やらないという考え方があり、今の委員の意見を聞いていると、7割が反対であり、少なくとも半分以上が反対であるとはっきりと言っているので、ここで決めるのはどうかと思う。

委員

ごみについては、町会長や班長、婦人会など第一線に立っている方が仕方ないという気持ちにならなければうまくいかないと思う。私は何が何でも有料化が反対と言うことではなくて、市民にコンセンサスが得られて、仕方がないとの雰囲気になってからでも遅くはないと思う。

今、金沢市の現状が埋立場もなく、市全体が大きな赤字であるということになれば、一刻を争う事態であるが、もっと市民と一緒に考える時間を持ってもいいのではないかと考えている。すべて反対しているのではなく、市民に納得してもらった上で、有料化を進めてもらわないと町会のいろいろな行事に大きな支障がでることをわかってほしい。

委員

自分自身が町会長や班長をやっていたが、ここ 10 年間はごみの量に変化がなく、ごみを出す人の意識がそのままごみの量に表れていると思う。委員の話にあったように、結局、一般市民はごみの処分にお金を出すことに反対であり、役員の方は自分たちの努力がお金に置き換えられてペイされてしまうことが感情的に反対であると思う。自分も町会長をしていたときに、ごみ問題の占める割合がかなりあり、時間的な問題も精神的な問題を含めて、ごみの世話している人の負担を減らすという観点から市民に意識づけするという点では有料化が非常に有効な手段であると思う。

卵が先か鶏が先かという感じで、有料化を先にするか、ごみの世話をしている人の同意を得てから市民に意識改革を図っていくのかの手法の問題だろうと思う。先ほど委員が言ったとおり、目的は同じでも、早急にやってしまうのか、少し時期を見ながら進めていくのかの違いだと思う。審議会としては、ごみの有料化は避けては通れない道であり、次世代のことを考えて実施すべきである。

委員

私は、金沢の人間ではないが、金沢の人はまちを思う気持ちが強い。それが、まちの中にあまりごみが落ちていないだとか、町会の活動でお世話をしている人が多いので、市民や会長が理解すれば、その方向に市民が協力してもらえるとと思う。どうして減量化しなければならないか、あるいは、その手段として有料化が適当であるということをお納得すれば、その点では心配はしていない。絶対反対であるとか何が何でも反対というのではなく、先ほど委員が言ったとおり、ちょっと時期尚早なのではないかと思う。

委員

極端な考え方かもしれないが、生ごみをコンポストで堆肥化し、紙ごみを分けた場合、ほとんどごみがなかったならば、ほとんどお金がかからないということである。だから、意識の低い方にご負担いただくという見方もできるのではないかと思う。切羽詰まってから考えていては、ちょっと手遅れとなるような気がする。埋立場に余力があるといえども、焼却灰が出て埋め立てている状態であるから、早めに手を打つことが大事である。

委員

趣味で白山を登るが、一昔前では、山のごみ箱は一杯であったが、最近では全て登山者が持ち帰っている。ただのひとつのごみも落ちてないくらい綺麗である。不特定多数の人が登山に来

る山が綺麗で、生活しているまちの中のごみが問題であるという事は、不甲斐ない。山に対するごみの啓発ができたのであれば、まちに住む市民の啓発もできるはずである。

委員 金沢市でもポイ捨て禁止区域を広めたりすることを町会の方も一緒になって運動を進めてもらっているのに、有料化しなければ減量化・資源化ができないということがどうなのかなと思う。金沢市民のごみに関してのレベルが低いのかなと考えたが、そもそもしっかりと市民に浸透しているかどうかが問題なのではないかと思う。金沢の場合、紙ごみが本当に多いということであれば、収集の際、町会に資源になるものがごみになっているというアドバイスなどがあって、町会と一緒に進めて、1年でも2年でも経過を見ながら、それでもなおかつ減量化、資源化が進まないという場合には、有料化もいたしかたないという思いになると思う。

会長 皆さんの意見をお聞きしたが、時期尚早であるとの意見もあり、概ね賛成であると言う意見も多くあったが、先程、私がまとめた意見も踏まえながら、市長に答申することを考えていきたいと思うが、よろしいか。

(異議なし)

会長 それでは、諮問第2号「廃棄物処理手数料の改定について」事務局から説明をお願いします。

事務局 (諮問第2号「廃棄物処理手数料の改定について」説明)

会長 ただ今の説明を受け、ご意見、ご質問はないか。

委員 ダブルで非常につらいが、11年間据置きということであれば、料金の改定については、真摯に受け止めさせていただく。

しかし、事業所から家庭ごみとして出す事業所が多いのではないかと思う。平成24年度では、市内の事業所数は約25,000件、現在だと、約30,000件程あると思うが、しっかりと行政の指導をお願いしたい。

委員 時期については、家庭ごみの有料化に合わせる必要がないと思う。

委員 家庭ごみが無料なら家庭ごみとして出すという事業所が増えると家庭ごみの減量にもつながらないので、減量効果をあげるためにも、同じ時期に改定してほしい。

会長 廃棄物処理手数料の改定については、家庭ごみ有料化の導入と連動するということであったので、諮問第2号「廃棄物処理手数料の改定について」は、事務局案のとおり了承されたということによろしいか。

(異議なし)

会長 本日の諮問事項2件の答申の内容、市長への答申の時期については、私に一任いただくということによろしいか。

(異議なし)

事務局 本日は長時間にわたるご審議に感謝申し上げます。これをもって平成27年度第2回廃棄物総合対策審議会を終了する。



(別 紙)

平成27年度第2回廃棄物総合対策審議会出席者 (順不同、敬称略)

会長 関 平和 (金沢大学理工研究域教授)  
出村 昌史 (金沢大学医薬保健研究域医学系助教)  
河内 久美子 (金沢学院短期大学副学長教授)  
三国 千秋 (北陸大学孔子学院学院長)  
林 健治 (金沢商工会議所常務理事)  
山本 建夫 (金沢市町会連合会副会長)  
能木場 由紀子 (金沢市校下婦人会連絡協議会会長)  
忠村 涼 (「金沢のごみを考える」学生連絡会)  
松川 治彦 (石川県スーパーマーケット連絡協議会代表幹事)  
福島 幸子 (金沢市一般廃棄物事業協同組合理事長)  
元林 秀夫 (金沢農業振興協議会会長)  
蔵本 和夫 (石川県環境部次長兼廃棄物対策課長・  
石川県環境部長 宮崎良則委員の代理出席)  
江口 満 (公募委員)  
福田 太睦 (公募委員)

(事務局出席者)

蚊戸 進 (金沢市環境局長)  
佐久間 悟 (金沢市環境局担当部長兼環境政策課長)  
野田 昌弘 (金沢市環境局担当部長兼リサイクル推進課長)  
坂井 恒 (金沢市環境局施設管理課長)  
松岡 茂 (金沢市環境局環境指導課長)  
宮川 みどり (金沢市環境局リサイクル推進課ごみ減量化推進室長)  
蚊戸 博樹 (金沢市環境局環境政策課長補佐)  
宮田 久美子 (金沢市環境局環境政策課企画庶務係長)  
縄 裕介 (金沢市環境局環境政策課主査)  
宮村 浩一 (金沢市環境局リサイクル推進課主査)